

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第85期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社ハウスイ
【英訳名】	HOHSUI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島廣
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲六丁目6番3号
【電話番号】	東京（03）6633-3300
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部副本部長兼経理部長 石本哲也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）第84期有価証券報告書より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第84期 第2四半期連結 累計期間	第85期 第2四半期連結 累計期間	第84期
会計期間	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	37,240	37,853	76,880
経常利益 (百万円)	234	425	524
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	68	225	335
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	99	263	415
純資産額 (百万円)	6,404	6,808	6,720
総資産額 (百万円)	37,760	41,563	41,689
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.15	26.87	40.10
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	14.8	14.6
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	663	903	1,281
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,805	2,888	6,086
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,581	3,018	5,612
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	1,504	1,426	2,199

回次	第84期 第2四半期連結 会計期間	第85期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.06	18.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には消費税等を含んでいない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦の影響や原油価格の上昇リスク、消費税増税の消費への影響等、景気の先行きに不透明感はあるものの、雇用・所得情勢が改善するなか、緩やかな回復基調で推移しました。

水産・食品業界におきましては、消費者の節約志向は依然として強く、また、人手不足とこれに伴う労働コストの上昇など厳しい経営状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは引き続き消費者の食に関する基本的ニーズに迅速に対応するなど安全・安心な食品を提供し、グループの持つ機能を最大限に活用して収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、新設設備が順調に稼働したことにより、売上高378億53百万円（前年同期比6億12百万円増）、営業利益4億62百万円（前年同期比1億29百万円増）となりました。経常利益は、営業外収支が前年に比べ大幅に改善したことにより、4億25百万円（前年同期比1億90百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億25百万円（前年同期比1億56百万円増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

冷蔵倉庫事業セグメント

冷蔵倉庫事業セグメントは、2018年10月に豊洲冷蔵庫（23,823トン）を、2019年4月には川島物流センター（57,399トン）が稼働しましたことにより、入出庫量・在庫量の増加に伴い、保管料売上や荷役料売上が増加するとともに、容積建保管料売上も増加いたしました。

その結果、売上高は34億75百万円（前年同期比9億51百万円増）となり、営業利益は新設冷蔵庫のコスト増はあるものの、既存冷蔵庫も順調に推移しましたため2億44百万円（前年同期比80百万円増）となりました。

水産食品事業セグメント

水産食品事業セグメントは、水産食材卸売部門においては、エビ・魚等の取扱い内容を見直したことにより売上は前年を下回りましたが、利益率は向上し、営業利益は前年を上回りました。

リテールサポート部門においては、売上高は主要得意先への販売減少や一部得意先からの撤退により前年を若干下回りましたが、営業利益は新規得意先の獲得により前年を上回りました。

食品製造販売部門においては、売上高は惣菜用玉子製品の販売の減少により前年を若干下回りましたが、営業利益は玉子の仕入価格の低下やあん工場の安定した稼働等により前年を上回りました。

その結果、売上高は343億77百万円（前年同期比3億38百万円減）となり、営業利益は2億18百万円（前年同期比48百万円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比1億25百万円減少し、415億63百万円となりました。

流動資産は、たな卸資産の増加等により、前期末比5億30百万円増加の120億23百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定の減少等により前期末比6億55百万円減少の295億40百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前期末比2億13百万円減少し、347億55百万円となりました。

流動負債は、未払金の減少等により前期末比27億11百万円減少し、115億51百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により前期末比24億97百万円増加し、232億3百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、株主配当金の支払1億67百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益2億25百万円等により、前期末比87百万円増加の68億8百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、14億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は9億3百万円（前年同期は6億63百万円の使用）となりました。これは主にたな卸資産の増加、仕入債務の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は28億88百万円（前年同期は28億5百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は30億18百万円（前年同期は35億81百万円の獲得）となりました。これは主に借入金の借入による収入等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

下記につき、2019年3月に完成し、2019年4月から稼働しましたため、主要な設備に加われました。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資金額 (百万円)	完了年月
(株)ハウスイ 川島物流センター	埼玉県比企郡川 島町	冷蔵倉庫事業	営業設備 (冷蔵倉庫)	9,378	2019年3月

（注）上記金額に消費税等は含まれていない。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,379,000	8,379,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	8,379,000	8,379,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日 ~2019年9月30日	-	8,379,000	-	2,485,500	-	551,375

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中央魚類株式会社	東京都江東区豊洲六丁目6番2号	4,618	55.15
日本水産株式会社	東京都港区西新橋一丁目3番1号	2,327	27.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	60	0.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	36	0.43
鈴木 信夫	千葉県船橋市	36	0.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32	0.39
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	29	0.36
足利 健一郎	宮城県気仙沼市	23	0.28
乃美 昭俊	千葉県浦安市	20	0.24
伊藤 裕康	東京都千代田区	19	0.24
計	-	7,204	86.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,365,300	83,653	-
単元未満株式	普通株式 8,400	-	-
発行済株式総数	8,379,000	-	-
総株主の議決権	-	83,653	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ハウスイ	東京都江東区豊洲六丁目6番3号	5,300	-	5,300	0.06
計	-	5,300	-	5,300	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,752	1,299
受取手形及び売掛金	7,073	6,532
商品及び製品	1,768	3,004
原材料及び貯蔵品	23	46
関係会社預け金	707	287
その他	177	861
貸倒引当金	8	7
流動資産合計	11,493	12,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,579	31,751
減価償却累計額	11,470	11,592
建物及び構築物(純額)	13,108	20,159
機械装置及び運搬具	5,225	5,872
減価償却累計額	3,561	3,500
機械装置及び運搬具(純額)	1,663	2,372
工具、器具及び備品	535	636
減価償却累計額	398	393
工具、器具及び備品(純額)	136	243
土地	4,852	5,021
リース資産	837	1,021
減価償却累計額	343	398
リース資産(純額)	493	622
建設仮勘定	8,813	5
有形固定資産合計	29,069	28,424
無形固定資産		
のれん	112	98
その他	219	224
無形固定資産合計	332	323
投資その他の資産		
投資有価証券	536	531
長期貸付金	61	32
繰延税金資産	80	81
破産更生債権等	11	12
その他	143	146
貸倒引当金	38	12
投資その他の資産合計	794	792
固定資産合計	30,195	29,540
資産合計	41,689	41,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,396	5,001
短期借入金	3,000	3,670
関係会社短期借入金	100	-
1年内返済予定の長期借入金	532	853
1年内返済予定の関係会社長期借入金	159	199
リース債務	153	189
未払金	2,527	145
未払法人税等	105	185
賞与引当金	105	136
役員賞与引当金	13	-
その他	1,169	1,169
流動負債合計	14,263	11,551
固定負債		
長期借入金	17,964	20,054
関係会社長期借入金	1,402	1,672
リース債務	348	440
退職給付に係る負債	810	843
長期預り保証金	6	31
長期末払金	124	113
繰延税金負債	0	0
資産除去債務	47	47
固定負債合計	20,705	23,203
負債合計	34,969	34,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,485	2,485
資本剰余金	1,220	1,220
利益剰余金	2,325	2,383
自己株式	2	2
株主資本合計	6,029	6,086
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	61
その他の包括利益累計額合計	65	61
非支配株主持分	625	659
純資産合計	6,720	6,808
負債純資産合計	41,689	41,563

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	37,240	37,853
売上原価	34,469	34,727
売上総利益	2,771	3,126
販売費及び一般管理費	¹ 2,437	¹ 2,663
営業利益	333	462
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	1	1
賃貸収入	11	11
仕入割引	22	22
雑収入	26	21
営業外収益合計	62	58
営業外費用		
支払利息	56	95
借入手数料	100	-
雑支出	5	0
営業外費用合計	161	96
経常利益	234	425
特別利益		
受取補償金	² 191	-
特別利益合計	191	-
特別損失		
固定資産除却損	15	-
移転延期損失	³ 222	-
特別損失合計	238	-
税金等調整前四半期純利益	187	425
法人税等	79	157
四半期純利益	108	267
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	42
親会社株主に帰属する四半期純利益	68	225

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	108	267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	4
その他の包括利益合計	9	4
四半期包括利益	99	263
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59	220
非支配株主に係る四半期包括利益	40	42

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	187	425
減価償却費	488	1,011
受取補償金	191	-
移転延期損失	222	-
固定資産除却損	15	-
借入手数料	100	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	39	32
賞与引当金の増減額(は減少)	27	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	27
受取利息及び受取配当金	2	3
支払利息	56	95
のれん償却額	14	14
売上債権の増減額(は増加)	663	540
たな卸資産の増減額(は増加)	996	1,258
仕入債務の増減額(は減少)	304	1,394
未払消費税等の増減額(は減少)	143	174
未収消費税等の増減額(は増加)	61	43
その他	190	38
小計	424	727
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	74	96
法人税等の支払額	167	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	663	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社預け金の増減額(は増加)	900	100
有形固定資産の取得による支出	3,502	3,000
無形固定資産の取得による支出	16	11
短期貸付金の回収による収入	2	2
差入保証金の差入による支出	0	3
差入保証金の回収による収入	3	0
預り保証金の返還による支出	5	1
預り保証金の受入による収入	14	26
補償金の受取による収入	32	-
移転延期損失による支出	68	-
投資有価証券の取得による支出	200	-
その他	35	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,805	2,888

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	18,650	14,710
短期借入金の返済による支出	18,450	14,140
長期借入れによる収入	4,000	3,000
長期借入金の返済による支出	268	278
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	167	167
非支配株主への配当金の支払額	8	8
ファイナンス・リース債務の返済による支出	74	97
借入手数料の支払額	100	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,581	3,018
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	111	773
現金及び現金同等物の期首残高	1,392	2,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,504	1,426

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該実効税率を乗じて計算しています。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与諸手当	606百万円	619百万円
賞与引当金繰入額	54	67
退職給付費用	21	25
運賃	683	746

2 受取補償金

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額などに対する補償金です。

3 移転延期損失

豊洲市場への移転延期に伴う豊洲冷蔵庫に係った費用や固定資産の価値減耗額です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	921百万円	1,299百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
関係会社預け金勘定	843	287
預入期間が3ヶ月を超える関係会社預け金	250	150
現金及び現金同等物	1,504	1,426

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2018年3月31日	2018年6月11日

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会	普通株式	167	利益剰余金	20	2019年3月31日	2019年6月10日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,524	34,716	37,240	-	37,240
セグメント間の内部売上高又は振替高	93	6	100	100	-
計	2,617	34,723	37,341	100	37,240
セグメント利益	164	169	333	-	333

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	冷蔵倉庫事業	水産食品事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,475	34,377	37,853	-	37,853
セグメント間の内部売上高又は振替高	102	6	108	108	-
計	3,578	34,383	37,961	108	37,853
セグメント利益	244	218	462	-	462

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	26円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	68	225
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	68	225
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,373	8,373

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月12日

株式会社ハウスイ
取締役会 御中

監査法人 和宏事務所

代表社員 公認会計士 大塚 尚吾
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小澤 公一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハウスイの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハウスイ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。